

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>生活保護費</p>	<p>△43,913 (1,117,475)</p> <p>国 △31,509</p> <p>⊖ △12,404</p>	<p>1 生活保護費 △42,012 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。</p> <p>965,149 → 923,137 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>【医療政策課】</p> <p>乳幼児医療対策費</p>	<p>△34,440 (1,307,732)</p> <p>⊖ △34,440</p>	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助（19市町） △34,440</p> <p>1,307,732 → 1,273,292 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>52,208 (2,925,453)</p> <p>⊖ 52,208</p>	<p>滋賀県立総合病院、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。</p> <p>1 病院事業負担金 32,241</p> <p>2,203,335 → 2,235,576 対象経費の増加による増額</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 27,395</p> <p>521,703 → 549,098 対象経費の増加による増額</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 △7,428</p> <p>200,415 → 192,987 対象経費の減少による減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
地域医療総合確保事業費	<p>△235,953 (2,503,163)</p> <p>国 △120,223</p> <p>財 △1,722</p> <p>繰 △53,704</p> <p>諸 △320</p> <p>⊖ △59,984</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 地域医師確保推進事業</p> <p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 △181,929</p> <p>1,792,744 → 1,610,815 国の内示に伴う減額</p>
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>難病対策費</p>	<p>78,676 (2,043,843)</p> <p>国 32,465</p> <p>⊖ 46,211</p>	<p>1 指定難病特定医療費助成事業 79,023 治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1,637,951 → 1,716,974 実績が見込みを上回ったことによる増額。</p>
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>△1,009,093 (2,318,424)</p> <p>繰 △1,009,250</p> <p>⊖ 157</p>	<p>1 地域密着型サービス等施設整備事業 △625,540 市町が行う特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設・事業所の整備に対し補助する。</p> <p>1,514,820 → 889,280 施設運営事業者の公募不調等により、実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助 △369,303 介護施設等の開設費用に対して補助する。</p> <p>649,800 → 280,497 施設運営事業者の公募不調等により、実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
介護保険推進事業費 国 使 財 繰 ○	△632,146 (16,335,699) △ 9,796 △21,270 △250 △80,099 △520,731	1 介護保険給付費県費負担金 △387,666 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。 15,083,794 → 14,696,128 実績が見込みを下回ったことによる減額 2 地域支援事業県費交付金 △135,319 市町が実施する地域支援事業にかかる県の負担分を交付する。 1,007,343 → 872,024 実績が見込みを下回ったことによる減額
公私立老人福祉施設等 整備助成費 国 起	△237,728 (1,146,492) △ 3,128 △234,600	1 老人福祉施設整備費補助 △234,600 レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。 1,132,748 → 898,148 施設運営事業者の公募見送り等により、実績が見込みを下回ったことによる減額
【障害福祉課】 障害者自立支援費 国 起 ○	△21,374 (9,350,760) △2,668 △22,400 3,694	1 障害者自立支援給付費 △40,055 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の県負担分を支出する。 6,633,346 → 6,593,291 実績が見込みを下回ったことによる減額 2 市町地域生活支援事業費補助金 70,237 障害者総合支援法に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対し補助する。 230,433 → 300,670 国庫補助金の補助対象事業費の増加による増額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
児童福祉施設給付費	△87,972 (1,541,593) 国 △11,365 分 458 ⊖ △77,065	1 児童福祉施設給付事業費 △87,972 児童福祉施設等の利用に要する経費を支出する。 1,541,326 → 1,453,354 実績が見込みを下回ったことによる減額
【薬務感染症対策課】 感染症対策費	△44,926 (247,442) 国 △21,624 ⊖ △23,302	1 感染症予防対策事業 (1) 感染症指定医療機関等への運営費等補助 9,283 25,308 → 34,591 新型コロナウイルス感染症対策に伴う増額 2 肝炎治療特別促進事業 △37,752 B型およびC型ウイルス性肝炎の治療に係る医療費を助成し、将来の肝硬変、肝臓がんの予防を図る。 104,517 → 66,765 医療費が見込みを下回ったことによる減額
【生活衛生課】 水道事業総務費	△55,891 (285,174) 国 △55,891	1 水道生活基盤施設耐震化等事業 △55,891 水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を支援する。 280,037 → 224,146 実績が見込みを下回ったことによる減額
【医療保険課】 国民健康保険健全化対策費	△8,874 (11,113,453) 財 △119 ⊖ △8,755	1 都道府県繰出金 197,653 国民健康保険の財政の安定をはかるため、特別会計に繰出する。 6,007,401 → 6,205,054 国民健康保険医療費が見込みを上回ったことによる増額 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) △123,259 低所得者に対する保険料(税)軽減措置相当額等に対して負担する。 3,886,161 → 3,762,902 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
後期高齢者医療費等対策費	<p>△126,543 (15,344,705)</p> <p>財 △237</p> <p>⊖ △126,306</p>	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 133,184 後期高齢者医療費に対して負担する。</p> <p>12,163,997 → 12,297,181 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） △254,421 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して負担する。</p> <p>2,190,060 → 1,935,639 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>△316,944 (582,544)</p> <p>国 △297,727</p> <p>財 △30</p> <p>繰 △13,055</p> <p>⊖ △6,132</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業 △305,275 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備に対して補助を行う。</p> <p>489,640 → 184,365 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
教育・保育給付等事業費	<p>△966,342 (6,616,755)</p> <p>国 △478,934</p> <p>⊖ △487,408</p>	<p>1 施設型給付・地域型保育給付 △412,387 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>5,723,899 → 5,311,512 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 子ども・子育て支援事業費 △477,891 幼児教育・保育の無償化にあたって必要な事務費およびシステム費を補助する。</p> <p>746,800 → 268,909 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【国民健康保険事業特別会計】</p> <p>普通交付金</p>	<p>2,184,009 (89,719,234)</p> <p>国 40,813</p> <p>分 120,901</p> <p>繰 411,849</p> <p>越 776,532</p> <p>諸 833,914</p>	<p>1 普通交付金 2,184,009</p> <p>市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。</p> <p>89,719,234 → 91,903,243</p> <p>国民健康保険医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>